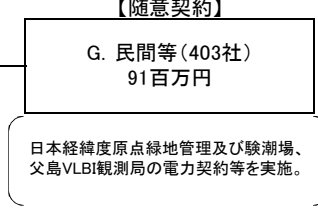
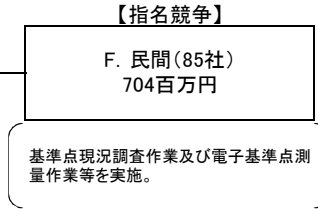
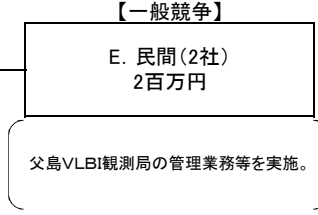
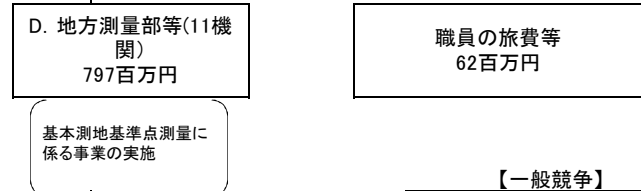
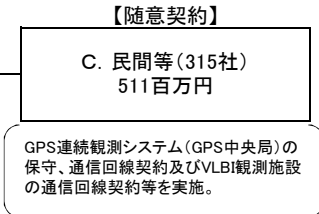
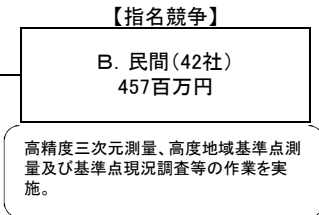
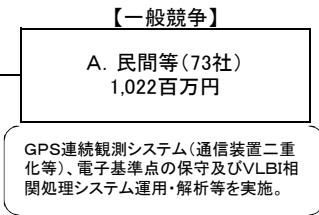
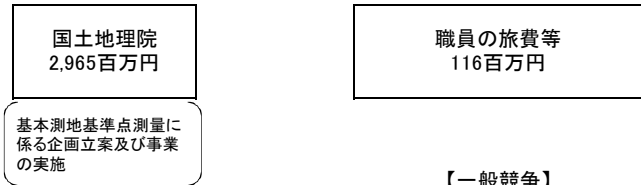


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	基本測地基準点測量経費	事業開始年度	明治16年	作成責任者				
担当部局庁	国土地理院	担当課室	測地部計画課	課長 宮崎 孝人				
会計区分	一般会計	上位政策	国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地理空間情報活用推進基本法(第十六条2項、第十八条) 測量法(第四条、第十一条～第三十一条)	関係する計 画、通知等	基本測量に関する長期計画(平成21年6月1日国土交通省告示第608号) 地理空間情報活用推進基本計画(平成20年4月15日閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画(平成20年7月17日科学技術・学術審議会建議) 国土地理院研究開発基本計画(平成21年6月)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	精密測地網測量、物理測地測量及び位置情報基盤整備を継続して実施することにより、わが国の位置の基準の高度化を図るとともに、地盤の変動を広域的に監視し、地殻の水平歪みの蓄積、隆起、沈降及び密度変化を定量的に把握することにより、地震調査研究の推進に資する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	精密測地網測量では、基本基準点に測量の高さ及び緯度・経度の基準を与えるため高精度三次元測量、高度地域基準点測量や電子基準点測量及び地球規模での座標系の確立やプレート運動を捉える超長基線測量を実施。 物理測地測量では、日本の重力値の基準を与える重力測量、全国の地磁気の地理的分布とその時間変化を明らかにする地磁気測量、全国のジオイド・モデルを整備するジオイド測量等を実施。 位置情報基盤整備では、基準点を最新状況を把握する基準点現況調査、故障した基準点を修復する復旧測量等を行うとともに、基準点に関するデータベースを整備し最新の位置情報を迅速に提供。							
実施状況	高精度三次元測量	高度地域基準点測量	重力測量	地磁気測量	超長基線測量	電子基準点測量	験潮場	
	平成21年度	1,836km	163点	20点	28点	262回	1240点	25箇所
	平成20年度	1,427km	293点	17点	28点	210回	1240点	25箇所
	平成19年度	2,335km	397点	34点	27点	223回	1238点	25箇所
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求		
	予算額(補正後)	1,719	2,442	3,900	1,066	1,065		
	執行額	1,714	1,563	2,965				
	執行率	99.7%	64.0%	76.0%				
	総事業費(執行ベース)							
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注先の選定に当たっては、透明性及び公平性の確保を図る観点から、一般競争入札、簡易公募型プロポーザルまたは企画競争方式による手続きを経たうえで、発注先を特定し、請負契約を締結している。</li> <li>業務の実施にあたっては、作業体制及び作業計画表の事前確認を行うとともに、工程管理を通じて実施内容、支出先や用途について明確に把握できるよう適宜確認を行っている。</li> <li>業務終了後、完了時の検査を行い、成果物(報告書等)について確認を行っている。</li> </ul>						
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>発注にあたって、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の実績要件を緩和するなど、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、企画競争実施に関する説明責任の確保に努めるとともに、効率的、効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。</li> </ul> <p>(20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、地球上における我が国の位置及び国内における位置の基準を定めるために実施しているものであり、四つのプレートの境界付近に位置し、常時地殻変動の影響を受ける我が国において、最新の宇宙測地技術等の活用により、国民に信頼される安定した位置の基準を提供する必要があること、国土地理院が測量法に基づき公共測量をはじめとする各種測量の基準となる高精度な位置情報基盤を安定的に整備・提供していく責任があることから、引き続き国の事業として継続することが必要である。</li> <li>なお、事業の実施に当たっては、最新技術の導入等により、事業の効率性の向上に継続して取り組んでいるところである。</li> </ul>						
予算監視の所見	<p>【一部改善】</p> <p>事業の成果を活用するため大学や民間との連携を図る。また、発注に当たってはコストを精査のうえ縮減を図るとともに、競争性・透明性の高い発注先の選定方式の導入を図る。</p>							
補記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・040 地理空間情報整備・活用等推進費</li> <li>・95 地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費</li> <li>・001 基本測地基準点測量経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額)</li> <li>・95016-2122-08 測量旅費 95.8百万円 84.8百万円</li> <li>・95016-2123-09 測量庁費 3,796.6百万円 2,872.1百万円</li> <li>・95016-2123-09 土地建物借料 5.7百万円 5.6百万円</li> <li>・95016-2204-15 測量施設整備費 2.2百万円 2.2百万円</li> <li>・95016-2959-20 支障物件補償金 0.1百万円 0百万円</li> </ul>							

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 日立造船(株)			E. 東京美化(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	GPS連続観測システム(通信装置二重化等)	379.6	役務	父島VLBI観測局の管理業務	1.6
役務	GPS連続観測システム(電子基準点等)の保守	52.8			
計		432.4	計		1.6
B. 昭和(株)			F. 京都測量設計協同組合		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量業務	精密測地網高精度三次元測量	33.5	測量業務	基準点現況調査	23.3
測量業務	基準点現況調査	9.1			
計		42.6	計		23.3
C. KDDI(株)			G. 東京電力(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	電話料	225.3	光熱水量	電気料(観測施設)	2.9
計		225.3	計		2.9
D. 東北地方測量部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	基本測地基準点測量に係る事業	150.8			
計		150.8	計		0

## 【別紙】

A. 民間事業者等(73社) 1022百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日立造船(株)	432.4
2	(株)トプコン	227.9
3	(株)栄光エンジニアリング	54.2
4	(株)エイ・イー・エス	29.1
5	日本GPSソリューションズ(株)	27.4
6	日本通信機(株)	19.4
7	(株)ホサカ	19.3
8	(株)コノエ測器	12.1
9	日本電気(株)	12.1
10	日立造船(株)	11.1

E. 民間事業者(2社) 2百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京美化(株)	1.6
2	富士ゼロックス(株)	0.1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B. 民間事業者(42社) 457百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	昭和(株)	42.6
2	(株)帝国建設コンサルタント	31.1
3	日本ジタン株式会社	28.1
4	(株)協立コンサルタンツ	22.7
5	(株)三共コンサルタント	21.3
6	(株)八州	20.1
7	国際測地(株)	19.9
8	(株)中庭測量コンサルタント	19.5
9	(株)タナカコンサルタント	17.5
10	日豊・アースプランニング共同企業体 (代表) 株式会社 日豊	14.6

F. 民間事業者(85社) 704百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	京都測量設計協同組合	23.3
2	(株)パスコ	22.6
3	(株)松本コンサルタント	22.4
4	広建コンサルタンツ(株)	20.4
5	(株)なんば技研	15.9
6	日本測地設計(株)	15.0
7	(株)北日本朝日航洋	14.8
8	東・松田・地質基礎共同企業体 代表者(株)東コンサルタント	14.1
9	技研測量設計(株)	12.6
10	しんとう・青秋共同企業体 代表 者(株)しんとう計測	12.3

C. 民間事業者等(315社) 511百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	KDDI(株)	225.3
2	日立造船(株)	128.2
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	14.9
4	東日本電信電話(株)	12.2
5	NTTコミュニケーションズ(株)	9.5
6	日立造船(株)	7.7
7	(株)栄光エンジニアリング	6.5
8	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5.3
9	(株)皆葉自動車	3.5
10	東北電力(株)	2.7

G. 民間事業者等(403社) 91百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東京電力(株)	2.9
2	(株)メジャメント	2.2
3	NTTコミュニケーションズ(株)	1.9
4	(株)第一造園	1.8
5	西日本高速道路(株)	1.7
6	(株)久永コンサルタント	1.7
7	九州電力(株)	1.6
8	東日本電信電話(株)	1.4
9	北海道電力(株)	1.3
10	(株)西村工建	1.1

D. 地方測量部等(11機関) 797百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	東北地方測量部	150.8
2	中国地方測量部	141.7
3	中部地方測量部	123.7
4	近畿地方測量部	92.9
5	北海道地方測量部	80.8
6	北陸地方測量部	78.9
7	四国地方測量部	67.5
8	沖縄支所	24.0
9	関東地方測量部	15.3
10	九州地方測量部	15.2

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		